

令和5年度普通交付税等の決定（都道府県分）について

社会保障関係費などの需要が増加したものの、地方消費税などの税収増が見込まれるため、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税額は前年度と比較して29.3億円の減（△1.5%）となりましたが、当初予算計上額を上回っていることから、財政運営に必要な歳入は確保できる見通しです。

1 交付決定額等

※令和4年度は当初交付決定額
※全国の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(1) 普通交付税

	宮崎県分	(参考:全国(道府県分))	(参考:全国総額)
令和5年度	1,897億4,805万5千円	9兆2,089億円	17兆2,594億円
令和4年度	1,897億9,726万8千円	9兆1,042億円	16兆9,705億円
増減額	△4,921万3千円	1,047億円	2,889億円
増減率	△0.03%	1.1%	1.7%

(2) 臨時財政対策債(発行可能額)

※地方交付税の不足額を補填する特例地方債

令和5年度	19億6,306万5千円	5,311億円	9,946億円
令和4年度	48億4,399万4千円	9,543億円	1兆7,805億円
増減額	△28億8,092万9千円	△4,232億円	△7,859億円
増減率	△59.5%	△44.3%	△44.1%

(3) 実質的な地方交付税額((1)普通交付税+(2)臨時財政対策債(発行可能額))

令和5年度	1,917億1,112万円	9兆7,400億円	18兆2,540億円
令和4年度	1,946億4,126万2千円	10兆586億円	18兆7,510億円
増減額	△29億3,014万2千円	△3,186億円	△4,970億円
増減率	△1.5%	△3.2%	△2.7%

【参考】地方特例交付金(個人住民税減収補填特例交付金)

※住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の減収を補填する交付金

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
6億7,151万2千円	6億8,929万6千円	△1,778万4千円	△2.6%

2 主な特徴

- 実質的な地方交付税額は、基準財政需要額の増分(+6.8億円)より基準財政収入額の増分(+31.4億円)が大きかったことから、財源不足額が圧縮され、前年度と比較して29.3億円の減少(△1.5%)となった。
 - ・ 基準財政需要額の増加は、社会保障関係費(介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金等)や、保健所・児童相談所の体制強化にかかる経費等の増などによるもの。
 - ・ 基準財政収入額の増加は、地方消費税、法人事業税、都道府県民税所得割の収入見込額の増などによるもの。
- 地方交付税の不足額を補填する臨時財政対策債は、税収見込みの増により発行が抑制されたことから、前年度と比較して28.8億円の減少(△59.5%)となった。